

中央日韓協会関係資料

植田 喜兵成智・辻 大和・橋本 陽・韓 相賢

一 受け入れ経緯

当資料は二〇〇九年四月から二〇一二年三月までの間に公益社団法人中央日韓協会より学習院大学東洋文化研究所に寄贈されたものである。二〇一二年に当時、東洋文化研究所から研究プロジェクトを継承した同大学学長付国際研究交流オフィス(GEORE)において、同オフィスのリサーチアシスタントで、同大学人文科学研究科博士課程学生であった橋本陽らによつて仮整理および中性紙封筒等への封入作業が行われ、二〇一四年度に資料が東洋文化研究所に戻された。諸般の事情で公開が遅れたことにお詫び申し上げる。

中央日韓協会は社団法人同和協会(会報として文献②がある)の後身として一九五二年七月に認可された団体であり、二〇一一年には公益社団法人として認定された。同和協会は朝鮮引揚同胞世話を母体とし、中央朝鮮協会(一九二六年創立。会報が文献①として復刻されている)および朝鮮事業者会が合流した団体である。今回の受贈資料に中央朝鮮協会宛ての書簡が含まれる理由でもある。また中央日韓協会の関連団体として一九五二年

一〇月に穂積真六郎を中心に設立された友邦協会がある。友邦協会は朝鮮関連の資料収集や研究調査を主な目的として設立された。

その後、学校法人学習院の理事を務めたことのある水田直昌氏（元朝鮮総督府財務局長）が中央日韓協会会長でもあった縁もあり、一九八三年より学習院に中央日韓協会および友邦協会から資料寄託が進み、一九八五年には両者から目録（文献③と④）が刊行された。

そして二〇〇〇年にはそれまでの受託分が学校法人学習院に中央日韓協会から譲渡され、同年以降、学習院大学東洋文化研究所は中央日韓協会、水野連太郎・政直氏遺族、近藤鋌一氏遺族をはじめとする関係者から受贈や購入を続け、二〇〇九年四月受け入れ分までについて二〇一一年に目録（文献⑥）を刊行した。文献⑥中の「一九八五年以降受け入れ分」のNY1～NY423が一九八五年以降に中央日韓協会から学習院大学東洋文化研究所友邦文庫に新たに移された資料の目録である。したがって、今回の受贈資料は二〇一一年の文献⑥以降の増加分ということになる。

なお中央日韓協会については中央朝鮮協会の逐次刊行物（文献①）や中央日韓協会の逐次刊行物（文献②）があるほか、協会関係者の個人資料が文献⑤、⑦、⑧、⑨のように日本各地に所蔵されており、二〇一一年以前整理分について韓国で解題が刊行されている（文献⑩）。当資料の利用にあたっては、関心の所在にしたがって関連文献の参照をおすすめする。

参考文献

〈逐次刊行物〉

- ① 『中央朝鮮協会会報』六冊、オークラ情報サービス、二〇一四年。
② 『同和』中央日韓協会。（学習院大学東洋文化研究所友邦文庫や国立国会図書館等に所蔵。一九六八年以降は『友邦』）

〈目録、解題〉

- ③ 友邦協会・中央日韓協会編『朝鮮関係文献・資料総目録』友邦協会・中央日韓協会所蔵』友邦協会、一九八五年。
④ 『友邦協会・中央日韓協会』文庫資料目録』学校法人学習院、一九八五年。
⑤ 『東京大学法学部近代法政史料センター原資料部』君島一郎関係文書目録』、東京大学法学部近代法政史料センター原資料部、一九八六年。
⑥ 宮田節子・姜徳相監修、李正勲・齊藤涼子・小志戸前宏茂・橋本陽編集、学習院大学東洋文化研究所編『友邦文庫目録』勁草書房、二〇一一年。
⑦ 李正勲・長澤裕子・吉田愛・橋本陽編『調査研究報告 五六』学習院大学東洋文化研究所所蔵資料紹介…末松保和資料』学習院大学東洋文化研究所、二〇一二年。
⑧ 九州大学韓国研究センター編『森田文庫目録 単行本編』九州大学韓国研究センター、二〇一六年。
⑨ 「田中武雄氏旧蔵写真等資料」東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門 (U-PARL)。

<http://u-parl.lib.u-tokyo.ac.jp/archives/japanese/tanaka-takeo> (二〇二二年九月三〇日閲覧)

- ⑩ 행정안전부 국가기록원編 『해외수집기록물 해제』 日本編一・二、행정안전부 국가기록원、二〇一〇年〔行政安全部国家記録院編『海外収集記録物解題』日本編一・二、行政安全部国家記録院、二〇一〇年〕。

二 資料の概要

資料の年代…一九一二年～一九九四年

総量…内径 470×350×250 (mm) の中性紙箱2箱

言語…日本語、朝鮮語等

中央日韓協会関係資料は、寄贈元の公益社団法人中央日韓協会から八つの袋に収められて寄贈されたものと推定される。寄贈から間もなく仮目録が作成され、資料は現在、さらにいくつかの保存封筒に整理されている。当時の状態をできるだけ保存することを重視しており、今般の整理では一部の保存封筒のみをとりかえた。寄贈時の袋番号を親番号として、さらにそれを小分けした封筒番号を枝番号として請求番号とする。閲覧を請求する際には、この請求番号を基にして申請していただきたい。なお引用する場合は、学習院大学東洋文化研究所所蔵の中央日韓協会関係資料であることを明記してほしい。

資料の内容については、次の三つのタイプに大別することができる。

1) 刊行物

- ① 1—1、1—2—1、2—5、3—3、8
② 1—2—2、1—2—4、1—2—5、1—2—6

①の中央日韓協会が刊行した「会報」や中央日韓協会前身の中央朝鮮協会、同和協会が刊行した「会報」がある。一方、②の『朝鮮総督府施政年報 明治43年』や『素空山縣公伝』などはコピー資料である。

2) 書簡

- 1—2—3、3—2

1—2—3は、中央朝鮮協会に宛てられた葉書が複数枚保管されている。なかには明治・大正・昭和期に人類学者・考古学者として活躍した鳥居龍蔵からの葉書や、朝鮮総督をつとめた南次郎からの葉書が確認できる。

3—2は、戦後の友邦協会に宛てられた葉書四七枚である。友邦協会が発行した刊行物を各公共機関・大学図書館に寄贈した際、資料受領の礼状として送られてきたものである。

3) 書類

- 2—1、2—2、2—3、2—4、2—6、3—1、4、5、6、7—1、7—2

本資料群の大部分を成すのが本項目の書類である。中央日韓協会の運営に関わる資料と推定されるものが多い。2―5・3―1の理事会記録は、昭和二〇年代から平成初期に至るまでの資料であり、協会の沿革を知るうえで貴重な情報を提供すると期待される。また、2―2には友邦文庫所収の朝鮮総督府関係者記録を録音した「朝鮮近代史料研究会」の開催記録と関連するものも確認できる。

請求記号 (貸番号)	タイトル	編者	発行・作成	発行年	発行年(西暦)	備考
1-1	会報 第1号-第10号	中央朝鮮協会	中央朝鮮協会	昭和3年	1928	中央朝鮮協会の会報製本
1-2-1	会報 第11-18号	中央朝鮮協会	中央朝鮮協会	明治45年	1928～1930	会報11.12.15.16.18が1冊ずつ、17が2冊入っている。913.14欠
1-2-2	朝鮮総督府施政年報 明治43年	朝鮮総督府		明治45年	1912-03-30	明治43年のコピー製本版
1-2-3	中央朝鮮協会宛葉書					中央朝鮮協会宛葉書
1-2-4	釜山山麓公園	中央朝鮮協会	中央朝鮮協会	昭和49年		コピー資料
1-2-5	朝鮮総督府施政年報 自大正7年度 至大正9年度	朝鮮総督府				コピー資料
1-2-6	「朝鮮総報」朝鮮総督府 昭和8年3月	字垣一成	朝鮮総督府	昭和8年3月	1922-08-99	「朝鮮統治に就いて」コピー資料 2部
2-1	〔昭和20年～60年代 中央日韓協 会活動関係資料〕	中央日韓協会	中央日韓協会	昭和20～60年代		字決算、事業計画、事業報告、名詞交換会、日韓 交流関係資料
2-2	〔研究会・資料編さん会議関係資 料〕	中央日韓協会	中央日韓協会	昭和30年代		研究会・資料編さん会議関係資料
2-3	昭和二十二年三月在朝鮮日本人個人 財産額調	朝鮮引揚同胞世話会	朝鮮引揚同胞世話会	昭和22年	1947-05-10	在朝鮮日本人個人財産額調 1部
2-4	〔日韓文化交流関係資料〕	中央日韓協会	中央日韓協会	昭和63年	1988-99-99	中央日韓協会の催し案内など文化交流関係資料
2-5	〔同和協会会報/友邦〕	中央日韓協会	中央日韓協会	昭和28年10月～ 昭和52年5月	1952-10～ 1977-05	「同和」、「同和協会」、「友邦」などの切り抜き
2-6	〔理事会記録 昭和40年代～平成 6年関係資料〕	中央日韓協会	中央日韓協会	昭和46年3月～ 平成6年12月	1971～1994	理事会議事録/予算案/事業計画など
3-1	〔財団法人友邦協会理事会関係資 料〕	財団法人友邦協会	財団法人友邦協会	1950～1990		友邦協会設立関係資料/事業報告関係資料/友邦 協会会報など
3-2	〔寄贈資料受領のお礼状〕			昭和61年	1986	公共機関・大学図書館宛友邦協会宛 寄贈資料受 領のお礼状 47枚
3-3	財団法人友邦協会々々報 第1号	財団法人友邦協会	財団法人友邦協会	昭和27年10月15日	1952-10-15	24冊
4	〔慶徳茶園関係資料〕	中央日韓協会	中央日韓協会	1970～2001		「朝鮮物故日本人誌暫編過去帳」関係資料
5	外務省関係書類 事業報告	中央日韓協会	中央日韓協会	1975～1987		事業報告関係資料
6	〔赤坂土地登記関係資料〕	中央日韓協会	中央日韓協会	1987～1989		赤坂土地関係関係資料/登記簿を含む
7-1	社団法人許可関係書類	社団法人同和協会			1947	社団法人同和協会設立関係資料/設立許可申請関 係資料/役員就任承諾書/履歴書などを含む
7-2	昭和二十二年創立関係書類 社 団法人同和協会	社団法人同和協会			1947～1948	
8	同和会報 第12号～第238号	社団法人同和協会			1948～1967	

